

学術会議声明批判

戸谷友則

〈東京大学大学院理学系研究科天文学専攻 〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1〉

e-mail: totani@astron.s.u-tokyo.ac.jp

日本学術会議（以降、学術会議と略）の声明に端を発し、安全保障と天文学についての議論が進められています。私はこの問題にそれほど強い意見があるわけではなく、多様な意見があるのが自然だと考えています。しかし学術会議が主導する現在の議論は、トップダウン的に一つの考えがすべての研究者に押しつけられているような印象があり、その点に強い違和感を感じ、憂慮しています。その原因を突き詰めて考えていくと、学術会議声明、そして学術会議という組織そのものも一つ問題点が浮かび上がってきます。

1. はじめに

柴田一成日本天文学会会長から、平成30年9月の年会における特別セッション「安全保障と天文学II」での講演を依頼されたとき、正直、厄介なことになったと思いました。私はこの問題について明確な意見があるわけではなく、ともすれば政治的になりかねないこの議論に表立って加わるつもりはなかったからです。ただ、学術会議という権威ある団体の声明によって、意見の多様性や研究者の自由が縛られるような印象をもっていました。そこで、日本天文学会（以降、天文学会と略）がこの問題に関する意見受付窓口を開設した際に、その点だけ匿名意見として送ったのです。そこに意見を送ったのが私も含めてたった二人だけだったというのが私にとっての不覚(?)でした。そして会長からの講演依頼となってしまったわけです。

ただ、会長からの依頼メールに以下のような気になる文章がありました。「戸谷君の率直な意見・提案が若者たちにどんな意見でも自由に議論する雰囲気を作ってくれると思うので、ぜひよろしくお願いします。」私にそれほど力の量があるとは

思えませんが、「若者たちがどんな意見でも自由に議論する雰囲気」が今の天文学会にはない、というのは私も気になっていました。私の周囲の若手研究者に聞いたところでも、「多様な意見を認めないような雰囲気があるのが残念」という声がありました。この原因としては、まず第一に、学術会議という権威のある団体が、すでに明確な（そして一面的な）結論を出してしまっていること。さらに、学術会議関係者でもあるシニアで偉い先生方が、この方向で天文学会の意見をまとめようと盛んにご発言なさっていることがあげられるでしょう。

もちろん、偉い先生でも意見を言うのは自由です。しかし学術会議という権威を背景に、意見を一つにまとめようという意識が過剰に表れた発言が続けば、若手研究者が萎縮してしまうのも無理のないことでしょう。私も今の立場だからこそ、会長からの依頼を受けて声を上げることになりましたが、ポストクや助教の立場であったら果たしてその勇気があったかどうか。シニアな研究者の方々には今一度、この点をよく考えていただきたいと思います。

2. 学術会議声明の検討

本題に入りましょう。今回の議論の出発点である学術会議声明のうち、その最初のもは昭和25年のごく短いもので、結論としては「戦争を目的とする科学の研究には、今後絶対に従わない」というものです。私は個人的にはこの文言に異論はありません。戦争を好んで目指す人はまずいないでしょう。しかし、続く昭和42年の声明でちょっとおかしなことになってきます。まず、声明本文中の最後の結論は、昭和25年の声明とほぼ同じです。ところが声明のタイトルが、「軍事目的のための科学研究を行わない」という、本文には全く言及のない「軍事研究」についてのものになっているのです。どうしてこんなことになったのか、私には知るすべはありませんが、いずれにせよ、「軍事研究」はすべて「戦争が目的」という考えを前提にしているようです。そしてこの「軍事研究を行わない」という文言が一人歩きしたために、現在の議論がややこしくなっているように思われます。

「いかなる軍事研究も禁止されるべきである」という考えが、現在の研究者あるいは一般社会の間で広くコンセンサスを得ているとは到底思えません。「軍事」と「戦争/平和」の関係はそう単純なものではないでしょう。戦争の惨禍が軍事によって生み出されるのは自明ですが、一方で、パクスロマーナの例を持ち出すまでもなく、平和を生み出し維持するうえでも軍事というものが大きな存在となっていることは、古今東西の人類史を見ても明らかです。現代のわれわれは平和を享受し、天文学の大きな発展を楽しんでいるわけですが、それを可能にした第2次大戦以後の先進諸国間での平和がどうして生まれ、維持されているか。それはまずアメリカという国の圧倒的な軍事力（パクスアメリカーナ）であり、さらに挙げれば、核兵器というものが誕生してしまったことによる抑止力（パクスアトミカ）であるといった指

摘はよくなされます。（余談ながら、日本の江戸時代はパクスロマーナというそうです。）それがいいか悪いかをここで議論するつもりはありませんが、それが現実であることは、私も認めざるをえません。

こうした現実を踏まえると、ある国で軍事研究が禁止されることが、果たして世界平和につながるのかどうかも怪しくなってきます。平和主義に基づいて軍事研究をやめてしまうような国があるとするれば、それは民主主義や人権が確立した「良い国」でしょう。そうした国々が軍事を放棄して、そうではない危なっかしい国々ばかりが軍備を増強するような状況が、人類にとってよいと言えるのかどうか。そもそも、日本という国はその安全保障をアメリカの軍事力に深く依存している状態であり、そのための日米同盟は重要であると考えている国民もかなりの割合にのびります。そういう国が、平和主義に基づいて「軍事研究はやりません」と言ったところで、世界から尊敬されるとは正直思えません。

今回の天文学会での議論では、第2次大戦時の我が国の状況ばかりが取り上げられる傾向があるようです。もちろんそれは身近な例として重要ですが、それだけを見ていては視野を狭め、議論を偏らせてしまうでしょう。同じくよく取り上げられる例として原爆製造のマンハッタン計画がありますが、当時、ドイツも日本も原爆製造を目指していたことは周知のとおりです。仮にその状況の中、アメリカが平和主義の観点からマンハッタン計画を放棄していたらどうなったか。ドイツや日本が原爆製造に成功し、それによって戦局が逆転したかも知れません。そのような世界が、その後、良い方向に向かったかどうかは大きな疑問です。完成後の原爆をあの情勢で実際に使用したという政治判断については、私は世界史上の重大な人道犯罪だと思いますが、原爆製造を米政府に勧めたアインシュタインやマンハッタン計画に参加した科学者を責めることは、私にはできません。

ここにこの問題の複雑さ、難しさがあります。「世界平和」を目的としたとしても、そこで「軍事」にどう向き合い、行動するかは、さまざまな意見があって当然です。一人の人にとっても、置かれた環境や時代状況によって判断は変わることでしょう。この問題に正解はないと思います。少なくとも、たかが学術会議ごときが短い声明文で正解を出せるような生やさしい問題ではありません。

むしろ、意見の多様性が認められることが大切であり、無理に一つの結論を出して全体をそれに従わせようという動きこそ、戒めるべきではないでしょうか。「軍事研究はとにかく絶対いやだ」という人がいて当然ですし、そういう人に軍事研究を強制してはならないのはあたりまえです。一方で、人類の平和のために重要だと判断して、ある軍事研究を行うと信念をもって決断した人から、その自由を奪う権利は誰にもないと思えます。

研究倫理や生命科学での倫理問題などを例に、軍事研究に関しては学問の自由は許されないという意見も耳にします。しかし軍事研究の難しさは、「世界平和、人類の幸福」といった究極の目標を掲げたとしても、軍事がそれにプラスかマイナスかが自明ではないところにあります。誰もが倫理的にいけないとする問題と同列に扱うことには、私は賛同しません。この問題は倫理の問題というより、政治的な問題と言うべきでしょう。「軍事にどう向き合うか」という点で、この問題は憲法9条や自衛隊の問題と本質的に同じです。これらの政治的な問題には、ご承知のとおり、様々な意見、立場の方々がいらっしゃいます。そのような多様な意見は、それぞれに尊重されるべきだと私は思います。軍事研究の問題についても、同じぐらい多様な意見があるはずです。

軍事研究は非公開研究となるので規制されるべきという意見もありますが、軍事研究と非公開研究は1対1対応ではありません。議論になってい

る防衛省の研究助成は研究を公開してよいことになっていますし、一方で民間企業との共同研究でも企業秘密などの問題が出てくるでしょう。非公開研究を問題にするのであれば、軍事研究にこだわらず、まず一般論として規制の議論を別に起こすのが筋というものでしょう。

軍事研究を一度許すと、エスカレートしてまた軍国主義に走るので、最初から止めるべきだという意見も聞きます。学問の自由を守るために自らを規制すべきだという主張です。そういう可能性はゼロではないでしょうが、仮定や仮説にすぎません。それを根拠にして、今、「この研究は軍事に関係するが、世界平和のためにプラスだと思うので自分はやると判断した」という人から強制的にその機会を奪うのでは、その時点で学問の自由を破壊しています。学問の自由を守るために自ら学問の自由を破壊するのでは、つまらない冗談にすらなりません。世界中のほとんどの国々が軍事力をもっていますが、歴史上、それによって軍国主義が過剰に発露して破滅に至った例は数えるほどしかありません。天文学を含む基礎科学が盛んな西側先進諸国の多くも、軍事を否定していませんが、それで研究者の自由が奪われているという話は聞きません。少しでも軍事研究を許せば必ずエスカレートして自由が失われるというような言説には、私は説得力を感じません。

結論として、「いかなる軍事研究もしてはいけない」という考えをすべての人に要求するのはあまりにも一面的であり、すべきではないと私は考えます。

3. 学術会議声明の問題点

つまり、学術会議声明の問題点は、多様な意見がありコンセンサスが全く得られていない問題に対して、強引に一面的な結論を出してしまった点にあります。「軍事研究はしない」という声明の主語が学術会議会員ということであれば私が文句を言う筋合いのものではありませんが、主語は

「日本の全ての研究者」を意図していることは明らかです。学術会議は日本の研究者コミュニティの中で最高の権威をもつともいえる団体です。そのような団体がこうした声明を出すことは、すべての研究者にそれを強制するようなプレッシャーを与えます。厳格な強制力はないかもしれませんが、世間はそのようにとらえ、実際にマスコミなどでも「学術会議は日本の研究者に対して軍事研究を禁止した」といったニュアンスで報道されています。

そして平成29年の学術会議声明は、過去の声明を踏襲すると宣言しただけでなく、さらに大きく踏み込んで、審査制度やガイドラインの作成を大学や学会に求めています。過去のお題目的な声明を越えて、「軍事研究を行わない」ことをすべての研究者に実効的に徹底させる動きと言えるでしょう。

これを受けて、すでにたいへん気になる事例が発生しています。報道されているとおり、北海道大学では学術会議の意向に配慮して防衛省の研究助成への応募を辞退すると決定しました。これにより、これまで同大でこの助成を受けていた研究者が、助成を受けることができなくなりました。私はこのニュースに接し、非常に恐ろしいものを感じました。学術会議という団体が声明を出しただけで、大学や学会が萎縮したり忖度してしまうことで、研究者個人の自由が簡単に奪われてしまうということです。

防衛省の研究助成については、賛否両論いろいろあることでしょう。ですが基本的なこととして、これは応募したい人が応募するという話で、なにもすべての人に応募を強制しているわけではありません。一方で、学術会議の声明を素直に読めば、学術会議はすべての研究者に対し、この制度には応募しないことを求めており、従わない人は審査制度によって縛るということです。政府や防衛省などより、学術会議のやっていることのほうがよほど常軌を逸しています。一つの団体が権威を

もって特定の考えをすべての人に押しつけ、その自由を拘束するというのでは、戦前の軍部と変わりません。各大学や機関は、学術会議の圧力に屈せず、研究者の自由と権利を守ることを第一に考えて行動してほしいと願っています。

司馬遼太郎は次のような言葉を残しています。「国家がほろんだ反動として日本じゅうに、自国嫌悪の気分がおこった。その気分がいまもつづいていて、戦後日本的な社会主義願望や Kommunismus 志向になったようにおもえる。そういうイデオロギーによる戦後の日本観も信じられなかった。単に戦前の裏返しにすぎないとおもったのである。」（街道をゆく・神田界限）この文章の「社会主義願望や Kommunismus 志向」を、「戦後日本的な、軍事をすべて否定する平和主義志向」と言い換えても意味が通じると思います。こうした極端に理想的な平和主義は、やはりイデオロギーと呼ぶべきものでしょう。国際的に浸透しているとは言いがたいし、国内でも世代が変われば大きく意見が変わる状態です。個人としてどのようなイデオロギーを持とうが勝手ですが、すべての人に一つのイデオロギーを押しつけ、従わない人は審査制度を作って取り締められるというのは、私には「戦前の裏返し」にしか見えません。

学術コミュニティで最も大切なことは何か。それはどのような意見でも自由に言えて、多種多様な意見をもつ人が共存できるということではないでしょうか。その観点から見れば、学術会議という、日本の学術界で最高の権威をもつ団体が極めて一面的な結論を出してしまったことは深刻な問題です。むしろ、学術会議がなすべきことは、多様性を尊重し、研究者個人の意思や行動の自由を最大限に守ることであると私は考えます。トップに立つ団体であるからこそ、謙虚さが求められます。残念ながら、一連の学術会議声明にはそのような視点は感じられません。私には、学術会議は思い上がっているように見えます。

4. 学術会議とは何なのか

ここで、そもそも学術会議とは何なのか、ということを考えてみたいと思います。学術会議は、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、日本学術会議法に基づいて内閣総理大臣の所轄のもとに設置されているそうです。その職務は、科学に関する重要事項を審議しその実現を図ること、および科学に関する研究の連絡を図りその効率を向上させること。学術に関する方針や施策について、政府は学術会議に諮問でき、また学術会議は政府に勧告できることになっています。

この学術会議の会員はどのように選ばれているのでしょうか。私も含めて多くの皆さんは、学術会議の会員を選挙で選んだり、選ぶプロセスに関わったりしたことはないはずです。学術会議ホームページによれば、「新たな会員候補者・連携会員候補者の選出は、現在の会員・連携会員が候補者を推薦し、日本学術会議自らが選考するコ・オプテーション方式によって行います」となっています。つまり、学術会議の外の人間は選出には一切関わることはできないということです。これでは、一部のシニアで偉い先生方の仲良しクラブと変わらないと言わねばなりません。学術会議は、組織上は内閣府の元に置かれ、国の予算で運営されていますが、政府から独立して活動することが日本学術会議法で保証されています。実体としては私的なクラブのようなものが、国の公的機関というお墨付きによる権威を付与されているとも言えるでしょう。なお歴史的には、かつては学術会議の会員選出制度は、研究論文があるすべての研究者から選挙で選ばれる、民主的なものであったそうです。それが現在の形になった経緯にはさまざまな背景がありそうですが、ここではあくまで現状の制度に基づいて話を進めます。

学術会議は時に「学者の国会」という形容をされることがありますが、全くの間違いです。国会というのであれば、その構成員は民主的に選挙で

選ばれねばなりません。学術会議ホームページでは、「わが国の科学者の内外に対する代表機関」を自称していますが、少なくとも日本の研究者コミュニティの民主的な代表とはかけはなれたものです。政府下の機関としての正当性は主張できるかもしれませんが、そこに正当性を求めるのなら、そもそも国が始めた防衛省の研究助成制度について、学術会議が研究者に応募しないよう圧力をかけるのも奇妙な話になってしまいます。

平成29年学術会議声明は、防衛省の研究助成について「政府による研究への介入が著しく、問題が多い」と指摘しています。ですが、少なくとも政府は国民の選挙を通じて民主的に選ばれた正当性をもっていますし、何より、この制度に応募しなければ介入されることもありません。一方で学術会議は、民主的に選ばれたという正当性がないにもかかわらず、すべての研究者に対して「この制度に応募すべきでない」という干渉を行っていることとなります。

このように非民主的で閉鎖的な組織が、日本の学術界で最高の権威を持ってしまっていて、ひとたび声明を出せば大学や学会を萎縮させ、研究者の自由が容易に奪われてしまう。これは大変深刻な問題であるというべきではないでしょうか。学術会議が暴走したとき、研究者個人の自由と権利をどうやって守っていくか。軍事研究の是非などより、こちらのほうがよほど緊急の議論を要する問題であると、私には思えるのです。

話は若干それますが、学術会議はほかに、天文学を含む自然科学の大プロジェクトの選定に深く関わっているのは皆さんご承知のとおりです。研究者のボトムアップの議論から始まるべき基礎科学プロジェクトが、学術会議という非民主的な団体に管理されている現状もまた、大きな問題と言えるでしょう。もちろん、国家的な大プロジェクトをボトムアップだけで進めてはまどまりませんから、どこかでトップダウンの決定は必要でしょう。ですが、国家における民主主義と同様

に、その決定を行う組織はあくまでボトムアップのプロセスで選出されるべきです。その意味で、今の学術会議が大プロジェクト選定に関わる組織としてふさわしいとは思えません。

例えば、学術会議で審査されるような大プロジェクト計画を推進している研究者がいて、その研究者が学術会議の安全保障研究に関する声明に反対意見をもっていても、堂々と声を上げることができるのでしょうか？ 学術会議に睨まれてプロジェクトが不利益を被る可能性を考えると、難しいでしょう。ちなみにこの点については、9月の年会の特別セッションでの私の講演の後、賛同の声を特に多くいただいたことを付記しておきます。「実は私も講演を依頼されたのですが、プロジェクトに迷惑をかけられないので断ったんです」と告白してくれた若手もいました。この一例をとってみても、やはり学術会議を頂点とする今の日本の研究者コミュニティは深刻な問題を抱えています。学術会議は、この事実を重く受け止めなければなりません。

政府を批判することは簡単です。マスコミも一般市民も、毎日のように政権批判を行っています。それはわれわれが選挙で政権を選ぶことができるからです。一方で学術会議は、われわれが選挙で選ぶことができないにもかかわらず、強力な権限をもっています。独裁国家の政府を批判するのと同じく、学術会議に対して批判の声をあげるのは勇気のいることです。私も本稿を書くうえで、大きな覚悟と決断が必要でした。

以上の考察を踏まえ、私は一研究者として学術会議には以下の点を要求したいと思います。

- (1) 「軍事研究は行わない」という文言を声明から速やかに撤回すること。
- (2) 一面的な結論を出した上に審査制度の要求を行ったことで、研究者の自由が縛られ始めていることについて、真摯に反省を行うこと。
- (3) 学術会議の組織の民主化を検討し、その道筋を示すこと。

学術会議がこうした行動を示さない限り、私は安全保障の問題に関して、学術会議の言うことに耳を傾ける気にはなりません。また、学術会議が自ら民主化する能力や意思がないのであれば、もはや学術会議はつぶして、もっと開かれた新しい枠組みを日本の研究者コミュニティで考えていく必要があるのではないのでしょうか。

5. 天文学会としてどうするか

最後に、天文学会としてどう対応すべきなのか、一会員としての意見を述べたいと思います。まず、すでに述べた理由により、私は学術会議声明を無批判に踏襲するような声明を天文学会として出すことには絶対反対です。もし声明を出すのであれば、学術会議声明に対する反対の表明や批判を行ってほしいと思います。私の意見がどれだけ多数派になるかはわかりませんが、仮に少数であったとしても、そういう意見があったことは声明に盛り込んで頂きたい。多様な意見を吸い上げることが、天文学会の出す声明として大切であると思います。

そもそも、声明を出す必要があるのかどうかというところから議論すべきでしょう。学術会議声明を受けて、実際に学会で議論を始めているのは天文学会ぐらいであると聞いています。多くの学会では、学術会議の突っ走った声明に困惑しているが、かといって学術会議の権威に反対することもできず、対処しかねているのではないのでしょうか。一般社会の反応を見ても、学術会議声明が広く支持されているとは言いがたい、というのが私の印象です。「軍事研究を禁止してしまって、日本や世界の安全保障は大丈夫なのか？」と心配している国民の数も少なくないと思われます。

言うまでもなく、天文学会は学術会議の下部組織ではありません。我々に、学術会議の声明に対して何か反応しなければいけない義務や理由はないはずです。学術会議が暴走して何か困ったことをしでかしても、大学や学会は涼しい顔で無視す

れば良いのだ、という共通認識を日本の研究者コミュニティがもつことは、本稿で指摘した学術会議の組織的な問題に対する一つの現実的な対処かもしれません。

当然ながら、「軍事研究は行ってはならない」という考えを前提としたガイドラインや審査制度にも反対です。一部の反対意見を押し切ってまでこのようなものを制定し、一部の会員の意思に反してその行動の自由を縛るようなことは、私には全く受け入れられません。学会とは、対等な立場の研究者が集まって作るものであり、学会に入会したことで行動の自由が縛られるようなものではないはずです。私は、このような問題で他人から審査されたいとは思いませんし、他人を審査することもまっぴらご免です。

声明を決議する際のプロセスも慎重に進める必要があります。例えば賛成6割、反対4割という声明案を多数決で決定して良いのでしょうか。このような重要な問題は、反対4割を押し切って決議するのではなく、そういう場合は声明を出さないという決断をするか、あるいは両論併記の中立的なものにして、全会一致で出せるような声明ができるまで議論を続けるというのが正しい道であろうと私は考えます。

平成29年の学術会議声明は、報道されている通り、声明案の検討委員会が学術会議総会での決議を求めていたにもかかわらず、総会を通さずに幹事会で決議されてしまうという経緯となりました。「総会で紛糾してまとまらない懸念がある」という意見が幹事会であったそうです（毎日新聞web版、平成29年3月24日）。紛糾してまとまらないようなものはそもそも決議すべきでない、と考えるのが良識であると私は思いますが、こういうところにも学術会議という組織の体質が垣間見えます。天文学会ではこのような愚行が繰り返されることがないように願っています。

安全保障と学術の問題が重要であることは論を俟ちません。これについて広く議論をすること

は、大いに推奨されるべきでしょう。議論の内容を広く公開し、相互理解に努めることもよいことでしょう。しかし、多様で異なる意見の存在が認められるべきであるし、最終的に会員個人がとる行動は、各会員の良識と責任に委ねられることが大前提であると思います。

6. おわりに

今の天文学会における議論の情勢をみると、反対意見があっても多数決で押し切られて、「軍事研究を行わない」という宣言をしたり、ガイドラインや審査制度で会員を縛るような決定がなされかねないことを深く憂慮しています。天文学会全体として何か一つの決断をしなくてはならないなら、多数決は現実的な選択でしょう。しかし、会員個人の自由に任せるという選択肢がある問題について、多数決で決断し、すべての会員に同じ行動を強制することは、非常に危険なことです。「軍事研究を禁止すべき」という意見が多数派なら、すべての人に対して軍事研究の禁止を強要していいのでしょうか？ それがまかり通るなら、その裏返しとして、「防衛研究に協力すべきだ」という意見が多数派になったとき、今度はすべての研究者に防衛研究を強制できることになるのではないのでしょうか？

つまり、多数決の美名のもとにすべての軍事研究を禁止し、個人の自由を規制するような決定をすれば、それは将来に悪しき前例を残しかねません。多数決の意見が正しいとは限りませんし、また、時代が変われば多数派の意見も簡単に逆転するものです。若い世代の意見を見ると、数十年後は逆に、「すべての人は防衛研究に協力すべき」という意見が多数派になり、今度は軍事研究をしていない人が審査されるようなことになるかもしれません。もちろん、私はそのような未来は見たくありません。日本でもドイツでも、ファシズムは民主的な政体の中から生まれてきたことを心にためておくべきでしょう。

安全保障と科学についての議論は、第2次大戦におけるわが国の状況に対する反省から始まっているわけですが、学术界として何を反省すべきかと言えば、それは「軍事研究をしたくない人に強制的にさせてはならない」ということに尽きるのではないのでしょうか。それに対して、「すべての軍事研究を禁止する」という極端な反動が出てしまったことが、今のややこしい状態につながっていると思います。そうではなく、学者のコミュニティとして素直に「学問の自由」を掲げ、研究者の意思に反する研究を強制されることは拒否する、と宣言するほうが普遍的で筋が通っています。そしてそれが最終的に、軍事研究をしたくない人を他からの干渉から守るために、最も確実な道であると考えています。

Criticism on the Statement by the Science Council of Japan

Tomonori TOTANI

*Department of Astronomy, the University of Tokyo,
7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033, Japan*

Abstract: Discussion about astronomy and security is ongoing in the Astronomical Society of Japan, following the statement by the Science Council of Japan (SCJ). Here I present my concern about this, especially about the trend of forcing a particular opinion/view to all scientists and violating the freedom of each researcher. Consideration about this reveals problems of SCJ as an organization.